

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	10 にぎわいと暮らしを支える社会基盤を整備する	事業群主管所属	土木部港湾課
施策名	(1) 九州新幹線西九州ルートなどの人流・物流を支える交通ネットワークの確立	課(室)長名	近藤 薫
事業群名	⑤ 交流・物流の拠点となる港湾の整備	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 各地にある港湾は、国内外からの人流や物流の拠点となり観光振興や各種の産業振興を下支えするとともに、離島等での生活基盤として重要な役割を担っていることから、船舶の大型化等の情勢の変化に対応する港湾の整備を推進し、港湾利用の効率化を図ります。						(取組項目) i)クルーズ客船の寄港隻数増や大型化に対応した岸壁等の整備による受入環境の改善 ii)東アジア地域をはじめとする国外及び国内とを結び地域産業を支える港湾物流環境の整備 iii)離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 近年、クルーズ客船の大型化や急増している寄港及び外航定期航路に対応するため、長崎港、厳原港、比田勝港において港湾施設の整備を行う。平成27年度までに比田勝港において、国際ターミナルの完成や駐車場といった外航定期航路の受入施設が概成したため実績として1港とした。引き続き長崎港及び厳原港においても事業進捗を図り、平成32年度までの目標達成を目指す。
	クルーズ客船と外航定期航路のための施設整備(累計)		目標値①	1港	1港	1港	3港	3港	3港(H32)	
			実績値②	1港	1港				進捗状況	
		②/①	100%	100%					順調	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			29年度事業の成果等	中核事業		
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
				H29実績							H29目標			H29実績	
H30計画	H30目標	H30実績													
1	取組項目 i ii iii	港湾改修費(交流・物流)(公共) 港湾課	H12-34	2,595,247	18,902	-	港湾利用者	クルーズ客船の大型化や寄港隻数の急増など交流人口の拡大に対応した受入環境の整備。	活動指標	交流・物流対策実施港数(港)	8	8	100%	岸壁整備などの進捗が図られ、交流人口の拡大による地域経済の活性化に寄与した。	○
				4,536,705							5	6	120%		
				5,400,247							5				
2		港湾改修費(単独) 港湾課	H25-30	58,931	26,158	4,021	港湾利用者	港湾施設の機能として必要な埋立や付属施設などの整備を行った。(補助対象とならないもの)	活動指標	要対策箇所の対策実施港数(港)	9	11	122%	補助事業などとの一体整備を行うことで、港湾機能の向上を図り地域経済の活性化や安心・安全に寄与した。	
				47,945							11	12	109%		
				153,650							12				
								成果指標	要対策箇所の対策実施施設数(施設)	11	16	145%			
										12	14	116%			
										12					

3	取組項目 i ii iii	計画調査(一般)	H25-30	44,920	13,393	8,846	港湾利用者	・クルーズ客船の安全な出入港を判断するための気象予測 ・港湾整備に必要な静穏度調査・コンテナ流動調査などの基礎データの収集・整理 ・公共事業の実施にかかる補助対象外の調査(埋立申請図書作成・施設点検など)	活動指標	調査実施港数(港)	18	20	111%	調査を行うことで施設の状態や必要性などが把握でき、今後の整備方針や適切な維持補修計画策定の推進が図られた。	
				41,318	10,910	8,851					16	14	87%		
				49,660	13,060	8,796					9				
	港湾課			6	6	100%									
									5	6	120%				
									5						
4	取組項目 i	港湾環境整備費(公共)	H13-30	95,215	82	—	港湾利用者	航路や泊地といった施設の浚渫土砂等の受入場所として、埋立護岸の整備を行った。	活動指標	環境対策実施港数(港)	3	3	100%	浚渫土砂等の受入により、港湾機能の維持・向上が図られた。	○
				15,097	94	—					—	1	—		
				港湾課							2	2	100%		
									—	1	—				
									—						
5	取組項目 ii	長崎港松が枝国際ターミナル改修事業費	(H29終了) H29				港湾利用者	長崎港松が枝国際ターミナル内の一画を、クルーズ客船の乗客・乗員に対して県産品をPRするスペースへ改修を行う。	活動指標	改修実施港数(港)				ターミナル改修により、今後のクルーズ乗船客等への県産品PR実施による認知度等の向上に寄与する。	○
				10,000	800	1,609					1	1	100%		
				港湾課							1	1	100%		
6	取組項目 ii	港湾機能施設整備事業・ふ頭用地造成事業	H17-39	874,500	0	14,476	港湾利用者	起債事業による公共岸壁等背後埋立のふ頭用地造成や用地舗装などの整備を行った。	活動指標	事業港数(港)	3	2	66%	用地舗装や付属施設の整備による利便性の向上や砂ぼこりなど周辺環境への影響が軽減し、利用率に寄与している。	○
				894,100	0	14,483					2	2	100%		
				港湾課							2				
				75	74	98%									
									75	72	96%				
									75						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i)クルーズ客船の寄港隻数増や大型化に対応した岸壁等の整備による受入環境の改善 クルーズ客船の寄港需要の急激な増加や船形の大型化のため、既設岸壁では延長が不足するなどの状況であり受入体制が十分に整っていない。港内の再編を行い既存岸壁の有効活用を図りながら、既設岸壁の延伸など、改良に向けて国と協力しながら受入環境の改善に向け取り組んでいる。
ii)東アジア地域をはじめとする国外及び国内とを結び地域産業を支える港湾物流環境の整備 県内の港湾物流に必要となる水深や延長を備えた岸壁及び埠頭用地の整備を進めているところであり、長崎港小ヶ倉柳地区においては、平成26年度末に岸壁整備を概成し、現在、ふ頭用地の埋立及びコンテナヤード拡張工事など、受益者負担の観点から採算性にも留意し整備促進を図っている。今後、さらに物流機能を十分に発揮させるためH29年度に暫定供用した荷役クレーンのレール基礎工事の早期完成を目指す。
iii)離島定期航路の安全・快適を確保する港湾施設の整備 県内において離島定期航路を有する港湾は15港あり、離島の人流・物流の拠点として又、離島振興にとって重要な役割を担っていることから、安全・快適な離島定期航路整備を進めている。しかし、利用形態の変化や多くの港湾施設において老朽化が進み不自由な利用、事故発生等が懸念されるため、港湾施設の補修、改良といった早急な整備が求められる。また、数多くある港湾施設において優先順位や健全度を把握し、港湾機能の集約、事業の平準化を図っていく。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しがない場合は「－」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
2	取組項目 i	港湾改修費(単独)	－	－	補助事業により事業を執行する上で、補助対象外となる港湾の整備であり施設整備の達成には不可欠な事業であるため、今後も同様の手法により事業を継続する。	現状維持
3	取組項目 ii iii	計画調査(一般)	－	－	補助事業での事業採択や事業を執行する上で、補助対象外となる調査であり施設整備の達成には不可欠な事業であるため、今後も同様の手法により事業を継続する。	現状維持
6	取組項目 ii	港湾機能施設整備事業・ふ頭用地造成事業	－	－	港湾の利用形態に応じたふ頭用地及び施設整備を行い、貨物の荷捌き地や野積場等の用地を更に拡大していく必要があるが、特別会計の収支にも留意し、未売却地の売却努力等も積極的に実施する。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点